

国際・経済・港湾委員会行政視察について(案)

1 視察期間

令和元年11月12日（火）～11月14日（木）

2 視察先

(1) 中華人民共和国 蘇州市

・蘇州新銳電子工業有限公司 ※「有限公司」は株式会社の意味

(2) 中華人民共和国 上海市

・吳淞口国際郵輪港（上海宝山国際クルーズターミナル）

・上海市人民政府

・船廠1862

・上海喔嚙互聯網科技有限公司

3 視察項目・視察理由

(1) 蘇州新銳電子工業有限公司

「上海事務所（(公財) 横浜企業経営支援財団（IDEC））による民間企業への支援等の取り組みについて」

横浜市金沢区に本社を置く株式会社新鋭産業の中華人民共和国（以下「中国」という。）現地法人であり、2002年に設立された。上海事務所（(公財) 横浜企業経営支援財団（IDEC））では、中国で開催されている見本市への出展支援に加え、中国で自社製品を展開したいとする横浜の企業とのマッチングを支援し受注につなげるなど、販路開拓の支援をしている。また、同社は人材育成に協力し、今年9月に横浜市立大学の学生をインターンとして受け入れる予定がある。

中国が市内企業の販路拡大に欠かせない市場となるなか、業務全般の説明を受けるとともに、横浜市の支援事業等個別施策について意見交換等を行う。

(2) 吳淞口国際郵輪港（上海宝山国際クルーズターミナル）

「国際クルーズターミナルの港湾設備、運営等について」

2008年12月に、上海市發展改革委員会（上海市政府の部署）の計画認可を受け、2009年に着工、2011年11月に開業式典が行われている。2012年7月には、コスタ・ビクトリアとボイジャー・オブ・ザ・シーズが同ターミナルをホームポートとする発着クルーズを開始した。その後も多くの大型客船の拠点となり、2012年の開業当時の客船寄港数は年間60隻、乗下船客は28.4万人だったものが、2017年は466隻、291.6万人を数えるまでになった。2018年5月には、利用者の累計が1千万人を突破した。発着クルーズの回数に限っても、2018年はアジア1位の369回を記録している。

横浜港において、客船の大型化等に対応するため、内港地区（大さん橋・山下ふ頭）に寄港できない大型客船について大黒ふ頭の多目的岸壁に受け入れているところであり、アジア1位の客船ターミナルの視察を通じて、本市が取り組むべき施策を検討していく。

裏面あり

(3) 上海市人民政府

「上海市における国際化の取り組みについて」

上海市では「上海市都市全体計画（2017-2035年）」を発表し、誰もが憧れるイノベーション都市、豊かな歴史と文化の都市、環境に優しい都市、世界に影響力を備えた国際都市を確立していくとしている。

本市においても、グローバル都市横浜の実現や国際ビジネスの促進とグローバル人材の育成・確保を目標としており、視察を通じて、今後の上海市の国際都市としての発展の方向性等について意見交換を行うことで、本市施策の充実を図っていく。

(4) 船廠1862

「複合アートセンターにおける文化芸術の国際交流を推進する取り組みについて」

1862年にイギリスの「英聯船廠」と「招商局造船廠」という造船会社が建てた造船所をベースにした複合アートセンターであり、2005年まで貨物船や客船の製造、修理などを行う現役の造船工場として稼働していた。本施設は、国内外の文化芸術交流を推進し、国際的な芸術プラットフォームを目指している施設であり、世界の多様な文化芸術活動が行われている。

本市においても、多文化共生を推進しており、書道展等の文化芸術活動を通じた市民交流が行われているが、複合アートセンターにおいて文化芸術交流を推進している事例を視察し、本市が取り組むべき施策を検討していく。

(5) 上海喔嚙互联网科技有限公司

「キャッシュレス決済活用の現状や事務合理化等について」

キャッシュレスサービスにおける企業間の取引決済関係に特化した、携帯端末（スマートフォン）に搭載可能な「收钱吧」システムを開発している。世界では、キャッシュレス決済の導入が進んでいるが、中国での利用率は世界でも高く、同社のシステムでは、電子財務諸表の記載・計算等の財務管理見える化、顧客情報管理、セールスへの活用などの付加価値サービスにより、中小企業のコスト削減、経営効率向上に活用されている。

キャッシュレス決済の導入による、インバウンド需要の獲得や事務合理化などの効果検証は、本市においても重要な検討項目であり、キャッシュレス決済が進んでいる上海市の企業における導入状況や、活用事例等について視察し、意見交換を行うことで、本市が取り組むべき施策を検討していく。